

チェック項目		はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標	
環境・体制整備	1		7	法令の基準は満たしております。指導訓練室、フリースペース、相談室と分かれており利用児童が活動に応じて空間の使い分けができるようにしております。		
	2		7	国の定める配置基準にしたがい配置をしております。また基準以上の有資格者、専門職も配置しております。		
	3		7	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている。		
	4		7	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、児童たちの活動に合わせた空間となっている。		
	5		7	必要に応じて、児童が個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっている。		
業務改善	6		7	職員が揃う時間に業務連絡など、話し合いの時間を設けております。また、支援会議も定期的実施し、支援方針についてすべての職員が情報を共有できるよう努めております。		
	7		7	年に一回のアンケート調査を実施し、保護者様からいただいた貴重なご意見やご要望を真摯に受け止め、その後の支援に役立てております。	今後の課題として、状況やご意見を踏まえながら慎重に検討してまいります。	
	8		7	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげている。		
	9		7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている。	現時点では第三者評価は実施できておりません。	
	10		7	職員の資質の向上を行うために、研修の機会や会社内で研修を開催する機会が確保している。		
適切な支援の提供	11		7	適切に支援プログラムが作成・公表されている。	令和7年度に向け作成しております。	
	12		7	個々の児童に対してアセスメントを適切に行い、児童と保護者様のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している。		
	13		7	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、児童の支援に関する職員が共通理解の下で、児童の最善の利益を考慮した検討が行われている。		
	14		7	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われている。		
	15		7	児童の適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認している。		
	16		7	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」「本人支援」「家族支援」「移行支援」及び「地域支援」「地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、児童の支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されている。		
	17		7	活動プログラムの立案をチームで行っている。		
	18		7	活動プログラムが固定化しないよう工夫している。		
	19		7	児童の状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、児童発達支援計画を作成し、支援が行われている。		
	20		7	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っている。		
	21		7	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた活動の振り返りを行い、気付いた点等を共有している。		
	22		7	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている。		
	23		7	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しを必要に応じて実施し、適切な見直しを行っている。		
	関係機関や保護者様との連携	24		7	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その児童の状況をよく理解した者が参加している。	
		25		7	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えている。	
26			7	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校（幼稚園）等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている。		
27			7	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校（小学部）との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている。		
28			7	地域の障害児発達支援センターや他の児童発達支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っている。		
29			7	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させている。		
30			7	（自立支援）協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している。		
31			7	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイスや助言等を受けられる機会を設けている。	現在は、児童発達支援センターや専門機関との連携までにはいたっておりません。	
32			7	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他の児童と活動する機会がある。	児童の現状や保護者様のご意見を踏まえ、交流会等の機会についても検討してまいります。	
33			7	日頃から児童の状況を保護者様と伝え合い、児童の発達状況や課題について共通理解を持っている。		
34			7	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っている。		
35			7	定期的に、保護者様からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている。		
36			7	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っている。		
37			7	児童発達支援計画を作成する際には、児童や保護者様の意思の尊重、児童の最善の利益の優先考慮の観点も踏まえ、児童や家族の意向を確認する機会を設けている。		
保護者様への説明責任等		38		7	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者様から児童発達支援計画の同意を得ている。	
	39		7	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者様同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしている。	現在、記載してある活動等はおこなっておりません。	
	40		7	児童や保護者様からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、児童や保護者様に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している。		
	41		7	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を児童や保護者様に対して発信している。		
	42		7	個人情報の取扱いに十分留意している。		
	43		7	障がいのある児童や保護者様との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている。	機会があれば、可能な範囲での取り組みを検討してまいります。	
	44		7	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っている。		
	非常時等の対応	45		7	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している。	
		46		7	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている。	
		47		7	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の児童の状況を確認している。	
		48		7	食物アレルギーのある児童について、医師の指示書に基づく対応がされている。	
		49		7	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じた中で、安全管理が十分な中で支援が行われている。	
		50		7	児童の安全確保に際して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づいた取組内容について、家族等へ周知している。	
		51		7	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討している。	
		52		7	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている。	
53			7	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、児童や保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載している。		

〇この「事業所における自己評価結果（公表）」は、事業所全体でおこなった自己評価です。